

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ケーユーホールディングス
【英訳名】	KU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 恵博
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間1670番地
【電話番号】	(042)799-2130（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大橋 康寛
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市鶴間1670番地
【電話番号】	(042)799-2130（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 大橋 康寛
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	25,159	28,496	52,077
経常利益(百万円)	1,467	1,948	3,259
四半期(当期)純利益(百万円)	901	1,214	2,018
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	885	1,205	2,158
純資産額(百万円)	26,950	29,056	28,069
総資産額(百万円)	32,345	37,105	34,329
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	58.52	78.85	131.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	57.40	76.96	128.31
自己資本比率(%)	82.9	77.9	81.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	928	2,146	1,571
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,683	893	2,772
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	179	1,425	336
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,716	6,792	4,113

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	36.10	41.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府・日銀による経済対策や金融緩和策により企業収益や個人消費に改善の動きが見られ、景気は緩やかな回復基調を辿りました。しかし、中国をはじめとする新興国経済の減速や米国の金融政策が流動的なことに加え、来春に予定される消費税率引上げに対する懸念等から、わが国の景気回復がこのまま持続するかは不透明な状況です。

自動車販売業界におきましては、昨秋のエコカー補助金終了の反動により、第2四半期までの軽自動車を含めた新車販売台数は、2,545千台となり、前年同期に比べ1.7%減少いたしました。また、同期間の軽自動車を含めた中古車登録台数は3,243千台（前年同期比1.0%減少）と前年同期実績を下回りました。一方、外国メーカー車につきましては、第2四半期までの新車登録台数は137千台（前年同期比18.7%増加）となりました。

このような状況のもと、当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期に比べ3,336百万円増加の28,496百万円（前年同期比13.3%増加）となりました。利益につきましては、営業利益は前年同期に比べ486百万円増加の1,906百万円（同34.3%増加）、経常利益は前年同期に比べ481百万円増加の1,948百万円（同32.8%増加）となりました。四半期純利益は、前年同期に比べ313百万円増加の1,214百万円（同34.7%増加）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、営業利益合計と連結営業利益の差額は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に属するものであります。

国産車販売事業

売上高は、前年同期に比べ1,092百万円増加の12,668百万円（前年同期比9.4%増加）となりました。営業利益は、前年同期に比べ145百万円増加の705百万円（同25.9%増加）となりました。

輸入車ディーラー事業

売上高は、前年同期に比べ2,244百万円増加の15,827百万円（前年同期比16.5%増加）となりました。営業利益は、前年同期に比べ368百万円増加の1,015百万円（同57.0%増加）となりました。

（単位：百万円）

	国産車販売事業		輸入車ディーラー事業	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
当第2四半期 連結累計期間	12,668	705	15,827	1,015
前第2四半期 連結累計期間	11,576	560	13,583	646
増減率	9.4 %	25.9 %	16.5 %	57.0 %

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,678百万円増加の6,792百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、2,146百万円（前年同期比1,217百万円増加）となりました。

これは、主に法人税等の支払額887百万円がありました。税金等調整前四半期純利益1,979百万円、減価償却費356百万円、売上債権の減少額185百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、893百万円（前年同期比1,790百万円減少）となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入500百万円がありました。定期預金の預入による支出1,000百万円及び有形固定資産の取得による支出399百万円があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、1,425百万円（前年同期比1,605百万円増加）となりました。

これは、主に短期借入れによる収入480百万円及び長期借入れによる収入1,200百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,063,012	22,063,012	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,063,012	22,063,012	-	-

(注)平成25年11月14日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月26日
新株予約権の数(個)	780
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成55年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	<p>当社の取締役の地位を喪失した日または当社子会社の取締役または執行役員の地位を喪失した日(子会社の取締役または執行役員を兼務している場合は、そのいずれの地位も喪失した日。執行役員については、その地位を喪失した日または従業員退職のいずれか遅い日とする。)のそれぞれの翌日から原則として10日以内に一括して行使する方法によってのみ、新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>新株予約権者が死亡により退任した場合は、その相続人は相続開始から3か月間に限り各募集新株予約権を行使できるものとする。ただし、取締役会が相続人の行使可能期間を延長した場合、延長後の行使可能期間の満了するまで、当該相続人は各募集新株予約権を行使できるものとする。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1 日～ 平成25年9月30日	-	22,063,012	-	6,321	-	6,439

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)ヤマサン	東京都町田市鶴間3丁目15-3	5,942	26.93
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,016	4.61
(株)損害保険ジャパン	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	804	3.65
井上 順子	東京都町田市	642	2.91
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	572	2.59
ビービーエイチフォー フィデリティロープライズ ストックファンド (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	272	1.23
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	254	1.15
井上 恵博	東京都町田市	250	1.13
ケーユー従業員持株会	東京都町田市鶴間1670	232	1.06
(株)ジャックス	北海道函館市若松町2番5号	200	0.91
計	-	10,188	46.18

(注) 当社は自己株式6,655千株(所有割合30.17%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,655,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,399,600	153,996	-
単元未満株式	普通株式 7,712	-	-
発行済株式総数	22,063,012	-	-
総株主の議決権	-	153,996	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)ケーユーホールディングス	東京都町田市 鶴間1670番地	6,655,700	-	6,655,700	30.17
計	-	6,655,700	-	6,655,700	30.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,613	7,791
受取手形及び売掛金	1,374	1,189
有価証券	10	10
商品及び製品	5,937	5,788
仕掛品	52	54
原材料及び貯蔵品	155	163
前払費用	122	180
繰延税金資産	249	245
その他	827	672
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	13,338	16,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,343	6,137
機械装置及び運搬具(純額)	678	653
工具、器具及び備品(純額)	61	58
土地	12,222	12,224
建設仮勘定	0	243
有形固定資産合計	19,306	19,318
無形固定資産	30	29
投資その他の資産		
投資有価証券	1,010	996
繰延税金資産	24	25
その他	644	652
貸倒引当金	24	8
投資その他の資産合計	1,654	1,665
固定資産合計	20,990	21,012
資産合計	34,329	37,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,590	1,473
短期借入金	-	480
1年内返済予定の長期借入金	6	246
未払金及び未払費用	678	438
未払法人税等	632	689
賞与引当金	249	256
資産除去債務	6	6
その他	1,207	1,666
流動負債合計	4,371	5,257
固定負債		
長期借入金	94	1,031
繰延税金負債	1,291	1,260
資産除去債務	77	78
その他	424	421
固定負債合計	1,888	2,791
負債合計	6,260	8,048
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,321	6,321
資本剰余金	6,439	6,439
利益剰余金	19,731	20,715
自己株式	4,763	4,763
株主資本合計	27,729	28,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	219	209
その他の包括利益累計額合計	219	209
新株予約権	121	133
純資産合計	28,069	29,056
負債純資産合計	34,329	37,105

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	25,159	28,496
売上原価	20,173	22,849
売上総利益	4,985	5,646
販売費及び一般管理費	* 3,565	* 3,740
営業利益	1,420	1,906
営業外収益		
受取利息	9	4
受取配当金	8	6
受取地代家賃	25	24
その他	28	25
営業外収益合計	71	61
営業外費用		
支払利息	1	1
賃貸費用	14	14
その他	7	3
営業外費用合計	23	19
経常利益	1,467	1,948
特別利益		
新株予約権戻入益	-	30
特別利益合計	-	30
税金等調整前四半期純利益	1,467	1,979
法人税、住民税及び事業税	551	788
法人税等調整額	14	23
法人税等合計	565	764
少数株主損益調整前四半期純利益	901	1,214
四半期純利益	901	1,214

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	901	1,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	9
その他の包括利益合計	15	9
四半期包括利益	885	1,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	885	1,205
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,467	1,979
減価償却費	406	356
受取利息及び受取配当金	17	11
支払利息	1	1
売上債権の増減額(は増加)	176	185
たな卸資産の増減額(は増加)	266	31
仕入債務の増減額(は減少)	268	116
その他	154	596
小計	1,654	3,023
利息及び配当金の受取額	15	11
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	864	887
法人税等の還付額	124	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	928	2,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,600	1,000
定期預金の払戻による収入	550	500
有価証券の取得による支出	150	-
有価証券の売却による収入	150	-
有形固定資産の取得による支出	1,646	399
無形固定資産の取得による支出	3	3
敷金及び保証金の差入による支出	9	-
敷金及び保証金の回収による収入	19	-
その他の収入	25	27
その他の支出	19	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,683	893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	480
長期借入れによる収入	-	1,200
長期借入金の返済による支出	3	23
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	176	230
財務活動によるキャッシュ・フロー	179	1,425
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,934	2,678
現金及び現金同等物の期首残高	5,651	4,113
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,716	* 6,792

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
販売諸掛	432百万円	437百万円
広告宣伝費	270	264
役員報酬	189	223
給与手当	1,044	1,089
賞与引当金繰入額	113	145
減価償却費	284	258
租税公課	194	190
賃借料	276	277

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,216百万円	7,791百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,510	1,010
公社債投資信託(フリーファイナンシャル ファンド)	10	10
現金及び現金同等物	3,716	6,792

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	177	11円50銭	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	154	10円00銭	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	231	15円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	308	20円00銭	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	11,576	13,583	25,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	192	172	365
計	11,768	13,755	25,524
セグメント利益	560	646	1,206

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,206
当社とセグメントとの内部取引消去額	520
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	308
四半期連結損益計算書の営業利益	1,420

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国産車 販売事業	輸入車 ディーラー 事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,668	15,827	28,496
セグメント間の内部売上高又は振替高	119	192	311
計	12,787	16,020	28,808
セグメント利益	705	1,015	1,720

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,720
当社とセグメントとの内部取引消去額	540
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	357
四半期連結損益計算書の営業利益	1,906

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円52銭	78円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	901	1,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	901	1,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,407	15,407
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57円40銭	76円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	300	379
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成18年7月21日取締役会決議によるストック・オプション 上記の新株予約権は、平成25年7月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 308百万円

1株当たりの金額 20円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月9日

(注)平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社ケーユーホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野島 透 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内野 福道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ケーユーホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ケーユーホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。